

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第35期) 至 平成29年3月31日

株式会社日本トリム

大阪市北区大淀中一丁目8番34号

(E02333)

第35期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日本トリム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第35期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾 田 虎 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム大宮営業所
(さいたま市大宮区下町一丁目45番地)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,690,132	13,144,780	12,834,161	15,280,067	15,251,226
経常利益 (千円)	2,440,045	3,442,931	2,527,330	3,258,911	2,905,517
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,526,496	2,507,738	1,307,320	2,104,990	1,969,816
包括利益 (千円)	1,437,337	2,354,659	1,294,616	2,037,314	2,083,104
純資産額 (千円)	12,477,176	15,462,207	16,163,715	17,233,808	18,135,590
総資産額 (千円)	15,684,714	19,997,153	21,506,293	23,704,808	24,018,738
1株当たり純資産額 (円)	1,465.38	1,747.31	1,841.01	2,000.12	2,130.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	179.31	296.69	154.01	249.50	234.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	179.18	295.10	153.62	249.36	234.30
自己資本比率 (%)	78.6	74.5	72.8	71.0	73.9
自己資本利益率 (%)	12.9	18.4	8.6	13.0	11.4
株価収益率 (倍)	8.8	20.5	20.2	20.9	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,814	1,940,643	1,910,187	2,573,385	1,438,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,936	563,542	△166,421	△768,799	△1,134,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△509,982	△144,285	249,028	△871,108	△969,352
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,223,960	8,614,255	10,747,862	11,674,421	10,980,112
従業員数 (外、平均外務員数) (人)	387 (36)	449 (37)	441 (36)	479 (35)	480 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,274,364	11,884,995	11,583,528	13,967,182	13,699,613
経常利益 (千円)	1,743,939	2,937,773	1,806,641	2,399,837	3,196,001
当期純利益 (千円)	1,042,197	1,866,480	1,134,872	1,839,446	2,635,220
資本金 (千円)	992,597	992,597	992,597	992,597	992,597
発行済株式総数 (株)	4,628,390	8,656,780	8,656,780	8,656,780	8,656,780
純資産額 (千円)	11,450,974	13,562,874	14,143,340	15,195,423	17,030,434
総資産額 (千円)	14,113,333	16,551,253	16,923,039	18,417,153	19,692,772
1株当たり純資産額 (円)	1,359.41	1,589.12	1,662.33	1,805.86	2,040.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (-)	50.0 (-)	50.0 (-)	60.0 (-)	60.0 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	122.42	220.82	133.69	218.02	313.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	122.33	219.64	133.58	218.62	313.44
自己資本比率 (%)	81.1	81.9	83.6	82.5	86.4
自己資本利益率 (%)	9.3	14.9	8.2	12.5	16.4
株価収益率 (倍)	12.9	27.6	23.3	23.9	11.9
配当性向 (%)	28.6	22.6	37.4	27.5	19.1
従業員数 (外、平均外務員数) (人)	313 (36)	338 (37)	330 (36)	349 (35)	353 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の1株当たり配当額には、30周年記念配当10円を含んでおります。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和57年6月	電解水素水整水器の製造及び販売を目的として、株式会社日本トリム設立
昭和58年5月	電解水素水整水器『トリムイオンTI-100』が厚生省の製造承認(58B-491)を受け、販売開始
昭和60年12月	東京都豊島区に株式会社関東トリム(現東京支社)設立
平成2年2月	高知県土佐清水市に土佐清水工場(現株式会社トリムエレクトリックマシナリー)開設
平成7年4月	台湾大学との共同研究を開始
平成8年3月	九州大学大学院農学研究科遺伝子資源工学専攻細胞制御工学教室との共同研究開始
平成8年4月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーより営業権を譲受、製造部門を当社より譲渡
平成10年1月	大阪市北区大淀中一丁目8番34号に本社を移転
平成12年1月	佳特健康事業股份有限公司及び萬華病院と血液透析に関する臨床試験委託契約締結
平成12年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	高知県南国市に株式会社トリムエレクトリックマシナリー高知工場の新設、操業開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成16年3月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成16年4月	九州大学との産学共同ベンチャー、株式会社機能水細胞分析センター設立
平成17年9月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーがISO9001:2000、ISO13485:2003取得
平成17年10月	中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司設立
平成18年10月	PT. SINAR MAS MULTIARTHA Tbk(ジャカルタ証取上場)と株式会社日本トリムの合弁契約書に基づき、PT. SUPER WAHANA TEHNOへ34%出資(持分法適用関連会社)
平成19年5月	株式会社トリムジン ホールディングス(持株会社)設立
平成19年11月	東北大学との産学共同ベンチャー、株式会社トリム メディカル インスティテュートを設立
平成21年8月	PT. SUPER WAHANA TEHNO(ジャカルタ)の第三者割当増資を引受、出資比率を50%とする
平成22年1月	浄水カートリッジのリサイクル開始
平成22年8月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーがISO9001:2008※の認証取得 ※ISO 9001:2000(2005年認証取得)の改訂版
平成22年11月	インドネシア関連会社PT. SUPER WAHANA TEHNOがISO22000:2005の認証取得
平成23年6月	電解水透析用逆浸透精製水製造システム販売開始
平成23年10月	給茶器『水素茶友US-T200』販売開始
平成24年2月	株式会社トリムライフサポート設立
平成24年7月	インドネシアのPT. SUPER WAHANA TEHNOを子会社化
平成25年8月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22Fに移転
平成25年9月	株式会社ステムセル研究所を子会社化
平成26年4月	電解水素水整水器『トリムイオン HYPER』販売開始
平成26年10月	還元野菜整水器(農業用整水器)『TRIM AG-10』『TRIM AG-30』販売開始
平成27年3月	株式会社トリムジン ホールディングスが株式会社トリムメディカル ホールディングスに商号変更
平成27年7月	南国市、JA南国市、高知県、高知大学との「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結
平成28年2月	株式会社ステムセル研究所の細胞処理センターが「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得
平成28年3月	一般社団法人電解水透析研究会が定期開催する「電解水透析研究会」が、日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定
平成28年4月	韓国ソウル市にHankook Trim CO.,LTD.設立
平成28年4月	株式会社トリムメディカル ホールディングスが中華人民共和国における慢性期疾患治療病院運営事業に参画
平成28年9月	電解水透析用逆浸透精製水製造システム『EW-SP11-HD』販売開始
平成28年10月	業務用整水器『TI-10』『TI-30』販売開始
平成28年10月	東北大学と電解水透析の共同研究部門設立
平成29年4月	ヒューマンライフコード株式会社設立
平成29年5月	株式会社トリムメディカル ホールディングスがストレックス株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社9社及び持分法適用関連会社5社の計15社により構成されており、電解水素水整水器等を中心とした機器の製造販売事業であるウォーターヘルスケア事業及び造血幹細胞の受託管理、電解水透析用機器の販売等を行う医療関連事業を主な事業として取り組んでおります。

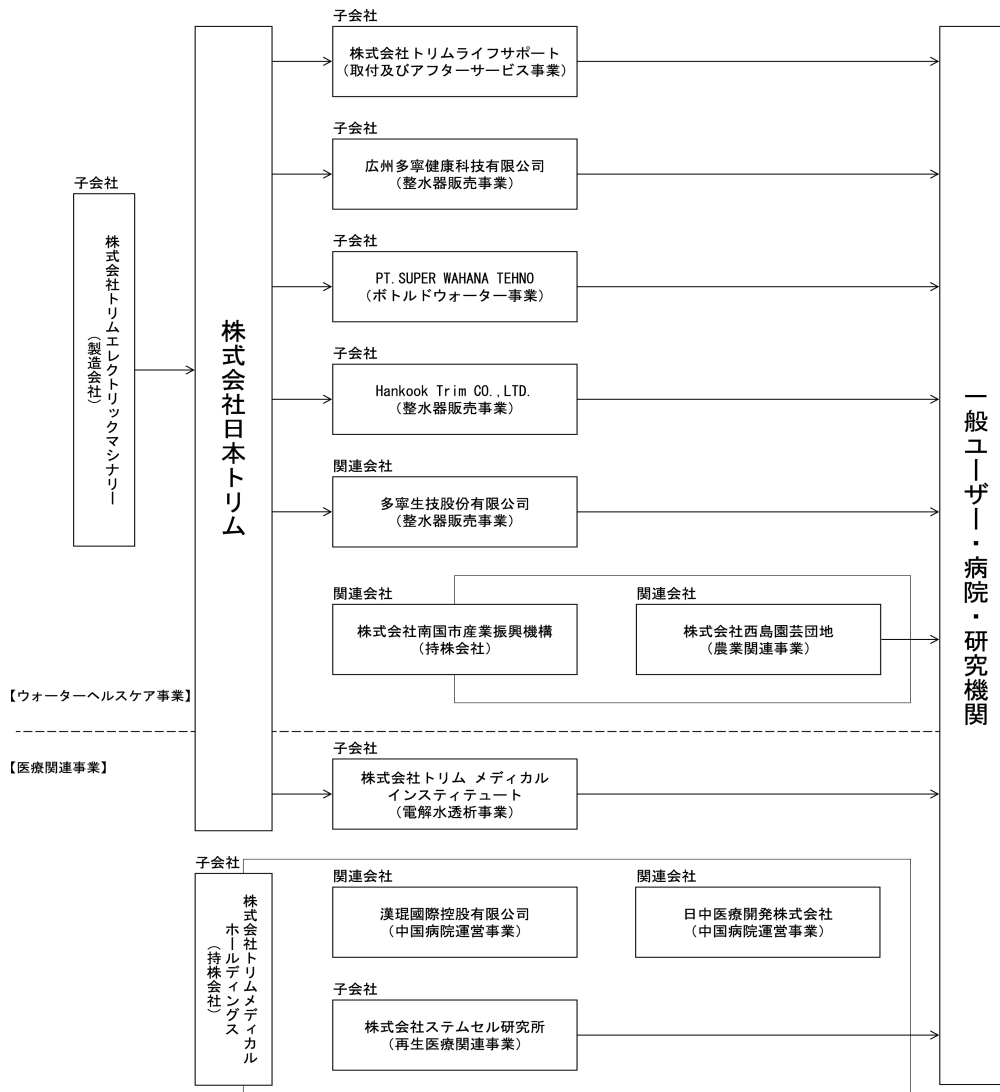
(1) ウォーターヘルスケア事業

(当社)	
株式会社日本トリム	電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売及びそれに関連する附属品等の販売。
(連結子会社6社)	
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	電解水素水整水器等の製造。
株式会社トリムライフサポート	取付け及びアフターサービスによる顧客情報管理。
株式会社機能水細胞分析センター	機能水及び活性水素の測定、科学分析。
広州多寧健康科技有限公司	電解水素水整水器等の輸入販売。
PT. SUPER WAHANA TEHNO	ボトルドウォーターの製造及び販売。
Hankook Trim CO.,LTD.	電解水素水整水器等の輸入販売。
(持分法適用関連会社3社)	
多寧生技股份有限公司	電解水素水整水器等の輸入販売。
株式会社南国市産業振興機構	株式会社西島園芸団地の再生を目的とする持株会社。
株式会社西島園芸団地	高知県南国市の観光農園等の運営。

(2) 医療関連事業

(連結子会社3社)	
株式会社トリムメディカル ホールディングス	先進的医療関連事業を展開する子会社を管理・運営し、グローバルに展開することを目指す持株会社。
株式会社ステムセル研究所	造血幹細胞の受託管理、造血幹細胞を利用した新治療方法の研究開発及び普及、末梢血細胞の受託管理。
株式会社トリム メディカル インスティテュート	糖分解代謝物の受託測定及び電解水透析用機器の販売。
(持分法適用関連会社2社)	
漢現國際控股有限公司	中国での医療事業の運営管理。
日中医療開発株式会社	中国での医療事業に関する専門職の派遣。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トリムエレクトリック マシナリー	高知県 南国市	50 (百万円)	電解水素水整水器等の 製造	100.0	当社の販売する電解水素水整水器等を製造している。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株式会社トリムライフサポート	大阪市 北区	30 (百万円)	電解水素水整水器の取 付け及びアフターサー ビス	100.0	当社の販売する電解水素水整水器の取付け及びアフターサービスによる顧客情報管理。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株式会社機能水細胞分析センター	福岡市 博多区	10 (百万円)	機能水の測定 科学分析	70.0	運転資金の貸付あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 広州多寧健康科技有限公司	中国 広東省	900 (千米ドル)	電解水素水整水器等の 輸入販売	100.0	電解水素水整水器等の輸入販売。 役員の兼任1名。
(連結子会社) PT. SUPER WAHANA TEHNO	インドネシア タンゲラン	35,640 (百万ルピア)	ボトルドウォーターの 製造販売	50.0	電解水素水整水器等の販売。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社トリムメディカル ホールディングス	大阪市 北区	635 (百万円)	先進的医療関連事業を 展開する子会社の管 理・運営	100.0	
(連結子会社) 株式会社ステムセル研究所	東京都 港区	374 (百万円)	造血幹細胞の受託管理	72.7 (72.7)	
(連結子会社) 株式会社トリム メディカル インスティテュート	仙台市 青葉区	50 (百万円)	糖分解代謝物の受託測 定業務、電解水透析用 機器販売	98.0	電解水透析用機器の販売。 役員の兼任1名。
(連結子会社) Hankook Trim CO., LTD.	韓国 ソウル	100,000 (千ウォン)	電解水素水整水器等の 輸入販売	100.0	電解水素水整水器等の輸入販売。 役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社) 多寧生技股份有限公司	台湾 桃園市	20 (百万台湾ドル)	電解水素水整水器等の 輸入販売	50.0	電解水素水整水器等の輸入販売。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) 株式会社南国市産業振興機構	高知県 南国市	45 (百万円)	株式会社西島園芸団地 の再生のための管理・ 運営	33.3 (33.3)	役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社) 株式会社西島園芸団地	高知県 南国市	5 (百万円)	高知県南国市の観光農 園等の運営	25.0 (25.0)	
(持分法適用関連会社) 漢琨国際控股有限公司	中国 香港	3,000 (千米ドル)	中国での医療事業の運 営管理	40.0 (40.0)	役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社) 日中医療開発株式会社	東京都 千代田区	10 (百万円)	中国での医療事業に関 する専門職の派遣	50.0 (50.0)	

(注) 1 連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリムメディカル ホールディングス、PT. SUPER WAHANA TEHNO及び株式会社ステムセル研究所は、特定子会社に該当します。

2 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

5 当連結会計年度にHankook Trim CO., LTD.、漢琨国際控股有限公司及び日中医療開発株式会社を設立いたしました。

6 前連結会計年度において連結子会社でありましたTrimGen Corporationは、当連結会計年度において株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ウォーターヘルスケア事業	426 (33)
医療関連事業	54 (－)
合計	480 (33)

(注) 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
353 (33)	39.16	9.26	5,860

セグメントの名称	従業員数(人)
ウォーターヘルスケア事業	348 (33)
医療関連事業	5 (－)
合計	353 (33)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの売上高は、15,251百万円（前期比0.2%減）、営業利益は2,929百万円（同6.2%減）、経常利益は2,905百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,969百万円（同6.4%減）となりました。

整水器販売事業では、第1四半期は極めて順調に推移し、6月には過去最高の売上及び利益を計上するなど好調に推移いたしましたが、第2四半期以降は、昨年5月の産経ニュースを発端とする水素水に対する否定的な一連の報道や12月の国民生活センターによる水素水に関する報道発表等の影響により、販売効率が下がる結果となりました。販売効率につきましては、既に様々な具体的対策を実施しており、5月より徐々に回復しております。

電解水素水整水器は、家庭用医療機器です。昨今、第二の脳ともいわれる腸の調子を整えることが健康維持に大切であると言われており、「胃腸症状の改善」に効果のある整水器へも改めて注目が集まるものと考えております。水素の効果につきましては、当社のみならず大学病院等で臨床試験も含め、様々な研究が実施され、昨年11月には心肺停止後の蘇生後の患者に対する水素吸入治療法が厚生労働省の先進医療Bとして承認されるなど、日進月歩で研究が進んでおります。当社では、水素水研究のパイオニアとしてこれまで20年以上に亘り電解水素水に関する産学共同研究を実施し、国際学術誌等でその成果を論文として数多く発表してまいりました。この度、電解水素水飲用による効果をより明らかにすべく、国立研究開発法人理化学研究所と「電解水素水の効果の機序解明」に関する共同研究を本格的に開始いたします。東北大学、東京大学、カロリンスカ研究所等との基礎研究、臨床研究も引き続き精力的に実施し、電解水素水の効果に関するエビデンスを発信してまいります。

当社は、本年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。「健康経営」は、社員の健康に投資することで生産性の改善をはかり、経営の効率化、収益の改善を目指すものです。当社では、健康長寿社会の実現、医療費の削減には「予防」が重要であるとの考えのもと、その一助として「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱しており、当社社員の医療費が全国平均（協会けんぽ）の約60%という実績があります。現在、当社社員全員が実施している家庭用医療機器「電解水素水整水器（自社製品）」の活用の提案を、企業や健康保険組合に対して積極的に進めております。全事業所に一括導入いただく事例も複数出てきており、更なる普及拡大に取り組んでまいります。

医療関連事業では、現在、先進医療分野における戦略的持株会社である株式会社トリムメディカル ホールディングスにおいて、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生・修復医療及び生殖医療（不妊治療）分野の事業基盤強化に取り組んでおります。国内最大のさい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所は着実に保管検体数が伸長しており、過去最高の収益を計上いたしました。また、本年4月、胎盤やさい帯などヒト組織由来細胞を医薬品化することを目的とする新会社「ヒューマンライフコード株式会社」を設立いたしました。国内及び米国企業との戦略的提携を通じて高品質かつ安全な国産の細胞医薬品を安定的に供給できる体制を構築し、細胞医薬の産業化に取り組んでまいります。そして5月には、医薬研究用機器及び医療関連機器の企画・開発・製造・販売を行う「ストレックス株式会社」と資本・業務提携いたしました。中国での病院運営事業につきましては、本年秋頃の開業に向けた準備が順調に進展しております。

また、電解水透析事業では、新たに電解水透析室を立ち上げて営業活動を本格化するとともに、学術面で大きな進展を得ております。

これら医療関連事業はそれぞれ非常に大きな将来性があり、トリムグループの新たな事業軸へと成長させてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

< 整水器販売事業 >

(国内事業)

直接販売部門（職域販売部門（DS事業部）、取付・紹介販売部門（HS事業部）及び店頭催事販売部門（SS事業部））では、前述のとおり、水素水に関する一連の報道の影響から販売効率が落ちました。電解水素水を活用した「健康経営」の企業への提案に注力する一方、PRの専門家と顧問契約し、販売効率の回復及び更なる向上を目的に、PRの観点からの営業ツールの刷新に取り組み、販売効率を回復させてまいります。

卸・OEM部門では、既存取引先の販売支援を強化する一方、国内新規取引先の開拓及び海外向け販売の拡大に取り組んでおります。本年夏頃に国内で新規大口取引先での販売が本格的に開始する予定です。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、一連の報道による影響はみられず、着実に伸長しており、ユーザーの皆様の電解水素水への評価と信頼の顕れと自負しております。今後、更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、お客様への情報発信、フォローを強化してまいります。

研究開発では、本年2月、「電解水素水は溶存水素量が同じバブリング水素水と比較して細胞内活性酸素消去能が約5倍高く、また、電解水素水は水素を脱気しても約60%の活性酸素消去能が残る」ことを、九州大学農学研究院及び東京大学大学院工学研究科と共同で米国科学誌「PLOS ONE」に発表いたしました。高知県須崎市との電解水素水飲用による健診データや医療費に関する疫学調査及びメタボ対象者・予備軍に対する飲用臨床試験につきましては、本年10月からの実施に向け準備に入りました。東北大学医学部との糖尿病患者への飲用臨床試験は、本年中の試験完了を予定しております。その他、カロリンスカ研究所との飲用によるうつ病発生抑制効果に関する共同研究など、引き続き電解水素水の更なる機能解明を目的とした研究を精力的に実施しております。それらの成果を活かし、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

(海外事業)

インドネシアのボトル事業は、売上が前期比約160%と順調に伸長しております。現在、パートナーであるシナルマスグループと協業で、アルファマートなど同国国内24,000店舗へ展開しており、今後は国内シェアの拡大を実現するため、生産拠点の拡充及びPR・広告を強化してまいります。韓国におきましては、本格的な事業開始に向けて医療機器承認手続きなどを進めております。中国では、今後、病院事業との連携も視野に、業績拡大に取り組んでまいります。また、卸代理店を通じ、本年4月よりベトナムでの本格的な展開がスタートいたしました。

< 農業関連事業 >

農業分野では、高知県にて産官学協働で推進している「還元野菜プロジェクト」で、次世代型の園芸用大型施設が完成し、本年2月からパプリカ、ピーマンの栽培を開始しました。ピーマンは4月に、パプリカは5月に初収穫し、一部試験区として地下水で栽培しているものと比較して、生育に差が出ております。今後、成分分析も含め、差異を科学的に分析してまいります。また、本年5月には、秋田県能代市で市の農業振興策として還元野菜整水器が試験導入されました。「還元野菜®」の取り組みは、昨年、NHKや毎日放送などのテレビや日本経済新聞などのメディアで数多く取り上げられ注目が高まっており、普及拡大に精力的に取り組んでまいります。

帯広畜産大学との共同研究では、本年3月、「電解水素水の飲用が競走馬のパフォーマンス低下の原因「食欲低下」を予防すること」がJRAの機関紙「馬の科学」に論文発表されました。現在、畜産向けの整水器を開発し、営業展開を開始しております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は14,418百万円（前期比0.3%減）、営業利益は2,898百万円（前期比8.3%減）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

再生医療・細胞治療及び難治性血液疾患の治療のため、さい帯血由来幹細胞の長期保管事業を展開し、国内市場シェア約95%を保有する株式会社ステムセル研究所では、新規保管者数が前期比約7%増と順調に伸長し、本年3月末時点の保管者数は40,382名となりました。本年1月より、高知大学医学部にて再生医療等安全性確保法に基づき、小児脳性麻痺など脳障害に対する自家さい帯血単核球細胞輸血の臨床研究が実施されており、NHKや新聞などで報道されました。今後も各大学等と連携し、さい帯血由来の幹細胞の臨床研究の実施に向けて取り組むとともに、前述のヒューマンライフコード株式会社や、新たに資本・業務提携をしたストレックス株式会社とのシナジーを図り、業容拡大並びにトリムグループの企業価値向上を目指してまいります。

<電解水透析事業>

電解水透析事業では、大手病院グループなどへの営業展開を積極的に進めております。平成30年3月期から徐々に収益貢献してまいります。研究開発におきましては、平成24年から実施しておりました5年間の予後調査試験が昨年12月に終わりました。当該研究の1年目報告を共同論文として国際学術誌に投稿し、5年間の調査結果については本年6月に開催された第62回日本透析医学会において発表がなされました。通常透析に比べて「電解水透析®」の方が、患者の死亡や合併症の発生リスクを低減するとの内容で、寿命延伸の可能性が示され大変良い結果でした。電解水透析普及の大きな後押しになるものと期待しております。

<中国病院運営事業>

中国における慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）治療の病院運営事業につきましては、フラッグシップとなる北京市での病院開業に向け、運営会社である漢現国際控股有限公司は、本年2月に設備投資資金として新たに940万米ドルの資金調達契約を国内大手商社等と締結するなど、着々と準備を進めており、本年秋頃の開業を目指しております。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は832百万円（前期比1.3%増）、営業利益は30百万円（前期は35百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出に積極的に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より694百万円減少して10,980百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,438百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額1,535百万円及び仕入債務の減少150百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,976百万円及び減価償却費190百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,134百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出1,268百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は969百万円となりました。

これは主に配当金の支払額504百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出375百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ウォーターヘルスケア事業	4,011,963	101.2
電解水素水整水器	2,718,953	93.6
カートリッジ	877,374	112.3
その他	415,634	150.1
医療関連事業	6,880	34.8
合計	4,018,843	100.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ウォーターヘルスケア事業	14,418,837	99.7
電解水素水整水器	9,147,567	93.0
カートリッジ	3,884,994	109.9
その他	1,386,275	127.5
医療関連事業	832,388	101.3
合計	15,251,226	99.8

- (注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業訓「①社会正義に則る ②快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する ③科学的エビデンスのもと世界初の価値を創造する ④日本発の技術で世界のオンリーワン企業を創造する ⑤トリムは運命共同体である」に則り、家庭用医療機器メーカーから、グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍を目指しております。その実現のためには、科学的エビデンスによる裏付けが最も重要との考えのもと、大学、病院を始めとする研究機関と連携し、基礎研究から臨床研究まで幅広い研究開発を実施しております。また、常に経営効率の向上に取り組み、適正な利益を生む経営を実施するとともに、現在の安定した財政基盤の更なる拡充に努めます。

一方、グループ事業の持続的成長を実現する為には、短期的業績拡大もさることながら、中長期的視野に立った先行投資やイノベティブな挑戦が不可欠であり、ベンチャー精神をもって新規事業にも挑みます。さらに、社会の公器として、コーポレート・ガバナンスの充実、積極的なCSR活動等にも取り組み、社会貢献することで企業価値の向上を図り、社会や株主の皆様から評価される企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的で筋肉質な経営を目指し、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。当指標の次期見通しにつきましては、今後の飛躍的な成長に向けて、中長期的視野に立った研究開発、広報活動等へ積極投資を実施しながらも、当期の19.1%を上回る19.4%を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ウォーターヘルスケア事業のうち整水器販売事業では、整水器販売による収益拡大とともに、整水器の普及拡大に伴うストックビジネスである浄水カートリッジ販売の伸長による安定した収益基盤の構築を目指します。具体的対策として、整水器の普及拡大を目的に、①科学的エビデンスの更なる構築、②ECサイト等の新たな販売チャネルの構築、③日本トリム及び電解水素水の認知向上、ブランディング、④消費者のニーズ、市場環境に対応した商品開発に注力します。一方、ユーザーへの季刊誌やメルマガ等による情報発信、架電等によるフォローの強化に取り組み、浄水カートリッジ販売を継続的に伸長させてまいります。

農業関連事業では、電解水素水を栽培に応用することで、作物の収穫量の増加及び抗酸化成分量や糖度が高まることによる作物の機能性の向上が期待されており、その実証に向けて更なるデータの蓄積に取り組みます。それと並行して、農業振興策を推進する自治体や農業法人等と連携し、農業用整水器の普及及び「還元野菜®」のブランド化を促進します。また、国内のみならず海外への展開も図ります。

海外事業では、中国において病院運営事業を拡大するとともに、整水器販売事業へのシナジーを図ります。また、水道インフラが未整備の地域では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースとして、ボトルドウォーター事業を軸に展開いたします。まずは、アジア、特に東南アジア地域から進出してまいります。

医療関連事業では、本格的に事業展開を開始した「電解水透析®」を伸長させる一方、先進医療分野における戦略的持株会社である株式会社トリムメディカル ホールディングスを中心に、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生・修復医療及び生殖医療（不妊治療）分野の事業基盤強化に取り組み、新たな事業軸として構築してまいります。これら取り組みにより、トリムグループをメディカルカンパニーとしてブランディングすることで、整水器販売事業への波及効果を図るなど、グループ事業相互のシナジーとともに、M&Aも視野に新規分野へも積極的に進出し、業容を拡大してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、家庭用医療機器メーカーからメディカルカンパニーへ、そして、グローバル企業への飛躍を目指しております。当社では、これまで健康寿命の延伸、医療費の削減には「予防」が最も重要との考えのもと、その一助として「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱してまいりました。これは「健康長寿社会の実現」を掲げ、健康維持・増進策に注力している国策にまさに合致するものです。また、新規事業として取り組んでおります再生医療分野も新たな成長分野として高い注目を得ています。昨年、水素水に関する一連の報道により、市場環境は一時的に悪化しましたが、中長期的には当社グループにとりまして、いい経営環境にあると考えております。そのような環境のもと、グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍を実現するためには、短期的業績拡大に取り組む一方で中長期的視野に立った先行投資やベンチャー精神に則ったイノベティブな挑戦が重要であると考えております。その具体的課題として、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③トリムブランドの構築、④新たな販売チャネルの開拓、⑤新規事業軸の構築が挙げられます。

① 研究開発の更なる推進

当社では、水素水研究のパイオニアとしてこれまで20年以上に亘り電解水素水に関する産学共同研究を実施し、国際学術誌等でその成果を論文として数多く発表してまいりました。昨今、より高いエビデンスが要求される中、東北大学との糖尿病患者への飲用による臨床研究やカロリンスカ研究所、東京大学等との基礎研究、電解水透析の医療分野や還元野菜の農業分野での研究など、研究開発に引き続き注力しています。また、高知県須崎市では電解水素水飲用による健診データや医療費に関する疫学調査及びメタボ対象者・予備軍に対する飲用臨床試験を本年秋頃に開始する計画です。さらに、国立研究開発法人理化学研究所と「電解水素水の効果の機序解明」に関する共同研究を本格的に開始いたします。一方、再生医療分野でも各大学等と連携し、さい帯血由来の幹細胞の臨床研究の実施に向けて取り組んでおります。これらの産学共同研究で成果を得ることで、その波及効果により、各グループ事業の飛躍的拡大を実現してまいります。

② 製品開発

当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

③ トリムブランドの構築

当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドを構築することが重要です。その対策として、認知度向上を目的としたマスメディアやWEB上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も当然重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実にも努めてまいります。

④ 新たな販売チャネルの開拓

世帯普及率20%の早期実現には、新たな販売チャネルの開拓により年間販売台数を大きく伸長させる必要があります。その新たな販売チャネルとしてECサイト等のWEB上での販売を確立することが必須であると考えています。そのためにも、上記①、②、③に注力し、現在のお客様に“販売しに行く方式”からお客様から“購入しに来ていただける方式”へと移行できる市場環境作りに取り組みます。また、東南アジアをはじめ、海外への販路拡大にも精力的に取り組んでまいります。

⑤ 新規事業軸の構築

当社グループが持続的に成長していくためには、現在の主軸事業である家庭用整水器事業の他に、新たな事業軸を構築することが必要であると考えております。その実現のため、医療分野の電解水透析事業、農業分野の還元野菜事業、再生医療分野のさい帯血バンク運営事業や国産細胞医薬品の開発事業、また、中国での慢性期疾患治療病院運営事業などの新規事業に積極的に進出し、業容の拡充に取り組んでおります。今後も当社グループの飛躍に向け、ベンチャー精神を持って、グループ相互のシナジー効果を図れる新規事業に挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの取扱商品について

当社グループの主力の取扱製品は、電解水素水整水器(医療機器)であり売上高構成比が毎期高く、当社グループの業績は当該整水器に依存しております。

最近3連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下のとおりであります。

製品別	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解水素水整水器	7,977	62.2	9,834	64.4	9,147	60.0
カートリッジ	3,114	24.3	3,536	23.1	3,884	25.5
その他	1,742	13.5	1,909	12.5	2,218	14.5
合計	12,834	100.0	15,280	100.0	15,251	100.0

(2) 当社の取扱製品の製造と販売に対する医薬品医療機器等法(旧薬事法)の規制について

当社の取扱製品(医療機器)の製造及び販売にあたっては、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

医薬品医療機器等法の規制により、医療機器の製造を行うためには厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

(3) 個人情報漏えいに伴うリスク

顧客情報の管理につきましては、取扱いには細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題が起これば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社)が締結している経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約相手先	期間	契約内容
ユニー株式会社	平成12年6月23日から 平成32年6月22日まで	物品販売並びにこれに付随する業務を営むことを目的として、土地付建物を一括賃貸する。

6 【研究開発活動】

当社グループは、水を電気分解して得られる、「抗酸化性」を持つ水素を豊富に含んだ「電解水素水」の研究及びそれを生成する「整水器」等の機器開発を行っております。また、先進医療分野である再生医療関連事業におきましても、今後、臨床試験等を実施していく予定です。

(1) ウォーターヘルスケア事業

① 飲用分野

基礎研究では、本年2月、「電解水素水は溶存水素量が同じバブリング水素水と比較して細胞内活性酸素消去能が約5倍高く、また、電解水素水は水素を脱気しても約60%の活性酸素消去能が残る」ことを、九州大学農学研究院及び東京大学大学院工学研究科と共同で米国科学誌「PLOS ONE」に発表いたしました。東京大学大学院工学研究科とは、引き続き電解水素水の物性解明に向けた研究を推進しております。また、カロリンスカ研究所(スウェーデン)とは、電解水素水飲用によるうつ病発生抑制効果に関する共同研究を実施中です。臨床研究では、東北大学医学部と糖尿病患者への飲用試験が本年中に試験完了予定です。高知県須崎市では、電解水素水飲用による健診データや医療費に関する疫学調査及びメタボ対象者・予備軍に対する飲用臨床試験を本年10月に開始する計画です。さらに、国立研究開発法人理化学研究所と「電解水素水の効果の機序解明」に関する共同研究を本格的に開始いたします。

電解水素水は、医療効果の認証を得ている「胃腸症状の改善」だけでなく、溶存する水素の作用による様々な効果が期待されており、今後も産学共同研究を精力的に実施し、新たな機能の解明、実証に取り組みます。その成果により、健康長寿社会の実現、医療費の削減に貢献するとともに、電解水素水整水器の普及を拡大してまいります。

② 農業・畜産分野

農業分野では、農作物の栽培に電解水素水を応用することにより、生産効率向上、抗酸化性や糖度の高い機能性作物生産への寄与、「還元野菜®」のブランド化など高品質・高付加価値農業の実現に向けて取り組んでおります。現在、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と「還元野菜プロジェクト」推進連携協定のもと、産官学共同体制でデータ収集を推進しております。本年2月には、約70アールの次世代型の園芸用大型施設が完成し、ピーマンは4月に、パプリカは5月に初収穫し一部試験区として地下水で栽培しているものと比較して、生育に差が出ております。今後、成分分析も含め、差異を科学的に分析してまいります。当プロジェクトは、農林水産省補助事業 平成28年度「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択されております。秋田県能代市では、本年5月から市の農業振興策として還元野菜整水器が試験導入され、検証が進められております。今後、国内のみならず、世界にも目を向け、農業分野事業拡大に向けて精力的に研究開発に取り組んでまいります。

畜産分野では、帯広畜産大学とサラブレッドへの電解水素水飲用による効果について研究を実施しております。昨年6月に獣医畜産新報にて「馬の胃潰瘍発症に対する電解水素水飲用による予防効果」について、本年3月にはJRAの機関紙「馬の科学」に「電解水素水の飲用が競走馬のパフォーマンス低下の原因「食欲低下」を予防すること」について論文が発表されました。現在、大井競馬場の厩舎の協力のもと、さらなる研究を推進しております。

(2) 医療関連事業

①電解水透析分野

電解水透析事業では、東北大学、カロリンスカ研究所等と臨床研究を実施しております。昨年10月、東北大学に同大学との電解水透析に関する共同研究部門を設立いたしました。疲労感などの症状ごとの臨床研究によるエビデンスを確立し、電解水透析システムのさらなる普及に繋げてまいります。また、電解水透析での知見、技術を応用し、腹膜透析分野におきましても新たな技術開発、臨床試験に取り組む予定です。平成24年から実施しております5年間の予後調査試験が昨年12月に終わりました。当該研究の1年目報告を共同論文として国際学術誌に投稿し、5年間の調査結果については本年6月に開催された第62回日本透析医学会において発表がなされました。通常透析に比べて「電解水透析®」の方が、患者の死亡や合併症の発生リスクを低減するとの内容で、寿命延伸の可能性が示され大変良い結果でした。今後の電解水透析の普及に大きな後押しとなると考えております。

②再生医療分野

株式会社システムセル研究所では、難治性血液疾患（兄弟姉妹間の白血病や再生不良性貧血等）に対する移植治療、近い将来に期待される再生医療・細胞治療のためのさい帯血の分離・保管及び幹細胞関連の研究開発に取り組んでおります。

現在、再生医療・細胞治療分野においては、中枢神経系疾患（低酸素性虚血性脳症、脳性麻痺、脊髄損傷等）、自己免疫疾患、ASD（自閉症、広汎性発達障害）等を中心に、自己さい帯血を利用した臨床試験が米国で数多く進展しています。日本でも、本年1月より、高知大学医学部にて再生医療等安全性確保法に基づき、小児脳性麻痺など脳障害に対する自家さい帯血単核球細胞輸血の臨床研究が実施されております。今後も各大学等と連携し、さい帯血由来の幹細胞の臨床研究の実施に向けて取り組んでまいります。

本年4月に設立いたしました、ヒューマンライフコード株式会社では、胎盤やさい帯などヒト組織由来細胞の医薬品化を目的に、治験に取り組んでまいります。

(3) 製品開発

上記の様々な研究成果を反映し、家庭用、業務用、医療用、農業用の電解水素水整水器の改良及び新製品の開発を進めております。家庭用では、「整水器は家電」のコンセプトのもと、一般普及品として「デザイン」、「エコ」、「機能」を追求する一方、水素量への関心の高い方々の要望に応える製品の開発にも取り組んでおります。

電解水透析では、従来機と比較して小型化、熱水消毒機能強化などに加え、設置環境の影響を受けにくい安定した溶存水素濃度の電解RO水を生成する新型電解水透析システムを開発し、昨年9月に発売いたしました。

今後も、水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

このように、当社グループでは、電解水素水の機能の解明、普及促進への後押しとなるエビデンスの取得、並びに農業分野、医療分野、再生医療分野等での新たな事業軸の構築に向け、研究開発及びより高機能な製品開発に注力し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業における研究開発費は200百万円、医療関連事業における研究開発費は29百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は24,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加(前期比1.3%増)いたしました。

(流動資産)

流動資産は17,228百万円となり前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少(同5.8%減)いたしました。主な要因は、現金及び預金1,114百万円が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は6,789百万円となり前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加(同25.3%増)いたしました。主な要因は、投資有価証券1,393百万円が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は4,323百万円となり前連結会計年度末に比べ797百万円増加(同22.6%増)いたしました。主な要因は、未払法人税等609百万円の減少がありましたが、1年内返済予定の長期借入金1,426百万円が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,559百万円となり前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少(同47.0%減)いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債30百万円の増加がありましたが、長期借入金1,426百万円を流動負債に振り替えたことによるものであります。

(純資産)

純資産は18,135百万円となり前連結会計年度末に比べ901百万円増加(同5.2%増)いたしました。主な要因は、配当金の支払504百万円、関係会社株式追加取得による資本剰余金250百万円の減少及び自己株式の取得等307百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益1,969百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フロー指標トレンド)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	72.8%	71.0%	73.9%
時価ベースの自己資本比率	123.0%	185.2%	129.1%
債務償還年数	0.7年	0.6年	1.2年

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)の記載は省略しております。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

事業部別売上高の推移

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
DS事業部	4,292	33.5	5,275	34.5	4,438	29.1
HS事業部	1,773	13.8	2,054	13.4	1,884	12.4
SS事業部	658	5.1	868	5.7	670	4.4
業務部	1,230	9.6	1,612	10.6	1,855	12.2
その他	4,878	38.0	5,469	35.8	6,401	42.0
合計	12,834	100.0	15,280	100.0	15,251	100.0

なお、事業部別分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は前連結会計年度に比べ、27百万円増加し、3,868百万円(前期比0.7%増)となりました。主な要因は、資材調達コストの上昇によるものであります。差引売上総利益率は74.7%(前連結会計年度74.9%)となり、0.2ポイント減となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、145百万円増加し、8,461百万円(前期比1.8%増)となりました。主な要因は、広告宣伝費及び人件費の増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度に比べ、353百万円減少し、2,905百万円(前期比10.8%減)となり、経常利益率は21.3%から19.1%となり、2.3ポイント減となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費の増加及び為替差損の発生によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ウォーター ヘルスケア 事業	販売設備	24,251	—	—	8,483	32,734	101
大阪オフィス (大阪市北区)	同上	同上	105,090	—	782,330 (396.67)	74	887,494	—
三重県 伊勢市他	—	賃貸店舗	198,770	—	1,242,410 (15,480.92)	—	1,441,181	—

- (注) 1 本社及び営業所建物を賃借しており、年間賃借料は239,589千円であります。
 2 上表中の賃貸店舗はユニー㈱へ賃貸しているものであります。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社トリム エレクトリック マシナリー	高知工場 (高知県南国市)	ウォーター ヘルスケア 事業	生産 設備	249,497	6,183	311,399 (7,175.06)	53,728	620,808	56

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(3) 在外子会社

広州多寧健康科技有限公司、PT. SUPER WAHANA TEHNO及びHankook Trim CO., LTD. については特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	8,656,780	8,656,780	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日定時株主総会決議及び平成25年1月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	20個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000株(注1)	—
新株予約権の行使時の払込金額	1,414円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年1月5日 至 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,625円(注2) 資本組入額 813円(注3)	同左

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。</p> <p>② (i) 当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、(ii) 当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は(iii) 当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、新株予約権を行使することができる期間の定めにかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使時において、当社の従業員であることを要する。</p> <p>④ その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

4 平成25年9月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成27年6月23日定時株主総会決議及び平成27年9月2日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注1)	20,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	4,095円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年9月12日 至 平成34年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,531円(注2) 資本組入額 2,766円(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	①1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。 ②(i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、(ii)当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却されるとき、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、新株予約権を行使することができない期間の定めにかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。 ③新株予約権の行使時において、当社グループの従業員等であることを要する。 ④その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年9月26日 (注1)	△300,000	4,328,390	—	992,597	—	977,957
平成25年10月1日 (注2)	4,328,390	8,656,780	—	992,597	—	977,957

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	54	57	86	12	6,602	6,837	—
所有株式数 (単元)	—	15,060	2,284	22,009	5,601	42	41,538	86,534	3,380
所有株式数 の割合(%)	—	17.40	2.63	25.43	6.47	0.04	48.00	100.00	—

(注) 自己株式322,588株は、「個人その他」に3,225単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝 (注1)	東京都港区	3,550,580	41.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口) (注 2)	東京都中央区晴海1-8-11	305,100	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9) (注 2)	東京都中央区晴海1-8-11	266,000	3.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) (注2)	東京都港区浜松町2-11-3	251,900	2.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	155,200	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.38
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	100,000	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5) (注 2)	東京都中央区晴海1-8-11	89,100	1.02
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22	87,300	1.00
三谷 禎秀	滋賀県大津市	80,000	0.92
計	—	5,005,180	57.81

(注) 1 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(24.49%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

2 当事業年度末における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3 上記のほか、自己株式が322,588株あります。

4 平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	300,500	3.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	11,600	0.13
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエルシ ー	英国、ロンドン E14 5JP カナリ ー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	921	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・エルエルシ ー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	9,000	0.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,330,900	83,309	—
単元未満株式	普通株式 3,380	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780	—	—
総株主の議決権	—	83,309	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	322,500	—	322,500	3.7
計	—	322,500	—	322,500	3.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成25年1月4日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権を発行することを、平成25年1月4日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月26日(定時株主総会)及び平成25年1月4日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成27年9月2日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に業績向上に対する意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、新株予約権を発行することを、平成27年9月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月23日(定時株主総会)及び平成27年9月2日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月13日～平成29年6月12日)	100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	78,900	317,797,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,100	182,202,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.1	36.4
当期間における取得自己株式	13,000	49,530,000
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	26.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	443,190
当期間における取得自己株式	55	203,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	4,000	10,660,000	2,000	6,060,000
保有自己株式数(注)	322,588	—	333,643	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得数及び処分数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては普通株式1株に60円の配当を実施することを決議いたしました。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動、事業拡大のための投資等に活用しさらなる成長を目指す所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	500	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,300	14,090 ※9,380	6,390	6,000	8,350
最低(円)	1,780	2,900 ※4,800	2,313	2,850	3,720

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は株式分割(平成25年10月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	6,100	4,690	4,705	4,910	4,255	4,145
最低(円)	4,725	3,990	4,095	4,010	3,830	3,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	森澤 紳勝	昭和19年10月8日生	昭和43年4月 株式会社関西土地入社 昭和47年10月 株式会社イオニカ入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和53年4月 同社常務取締役 昭和57年6月 株式会社日本トリム設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,550
専務取締役	管理本部長	尾田 虎二郎	昭和31年11月17日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成11年1月 同行日本一支店長 平成12年4月 同行豊中法人営業部長 平成14年6月 同行玉造法人営業部長 平成16年6月 同行東大阪法人営業部長 平成19年5月 当社執行役員管理事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長 平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長 平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長 平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長 平成26年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	—
常務取締役	営業本部長	西谷 由実	昭和33年12月24日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年1月 当社福岡支社長 平成12年4月 当社名古屋支社長 平成15年6月 当社取締役名古屋支社長 平成17年4月 当社取締役DS事業部統括兼名古屋支社長 平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括 平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年10月 当社常務取締役東京支社長 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長 平成24年4月 当社常務取締役東京支社長 平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長 平成28年4月 当社常務取締役営業本部長兼本社営業部長 平成29年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	経営企画部長	田原 周夫	昭和47年5月20日生	平成15年3月 当社入社 平成25年4月 当社経営企画部長 平成26年1月 当社執行役員経営企画部長 平成29年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	2
取締役	—	内田 士郎	昭和30年4月2日生	平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社取締役流通事業本部長兼日本IBM株式会社流通サービス事業部長 平成17年10月 ベリングポイント株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同社北アジア地域統括責任者 平成21年5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社代表取締役社長 平成22年1月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長 平成24年7月 同社代表取締役会長 平成27年1月 SAPジャパン株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 富士フイルムホールディングス株式会社社外監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	奥田 健一	昭和25年10月31日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社入社 平成11年4月 同社ライフグッズ事業部門ライフグッズ事業部長 平成13年4月 積水ライフテック株式会社常務取締役事業企画担当 平成15年7月 同社代表取締役社長 平成17年8月 積水化学工業株式会社高機能プラスチックカンパニー部長 平成18年2月 当社入社 平成19年1月 当社広島支社長 平成20年4月 当社業務部長 平成21年1月 株式会社トリムエレクトリックマシナリー代表取締役社長 平成27年1月 同社代表取締役会長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	—	今橋 正隆	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成7年10月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 住吉支店長 平成11年4月 同行チャネル改革部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行御堂筋法人営業第一部長 平成16年10月 株式会社みなと銀行執行役員営業推進部長 平成20年4月 同行執行役員営業統括部長兼資産運用サポート部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成23年6月 株式会社みなとカード代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	篠田 哲志	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 東洋証券株式会社入社 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役社長監査部担当 平成28年6月 同社相談役 平成28年7月 日本取引所自主規制法人規律委員会委員(現任) 平成28年11月 当社監査役(現任) 平成29年4月 東洋証券株式会社特別顧問	(注)4	—
計						3,561

- (注) 1 取締役内田士郎氏は、社外取締役であります。
2 監査役今橋正隆氏及び篠田哲志氏は、社外監査役であります。
3 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 代表取締役社長森澤紳勝氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社ラボレムスが保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
6 監査役池田広二氏は、平成28年9月21日に逝去し、同日をもって監査役を退任いたしました。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井上 正義	昭和26年10月20日	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行神田小川町法人営業第二部長 平成13年10月 株式会社新井組出向 平成17年6月 京阪神興業株式会社出向 平成21年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成24年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外監査役(退任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回開催し、経営に関する重要な事項等の決定及び業務執行の監督を行っております。その上で、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社では、取締役5名に対し、社外監査役2名を含む監査役3名から構成される監査役会が毎月1回開催され、経営監督機関として取締役の業務執行に対する監視を行い、取締役の業務執行が法令・定款に適合し妥当なものであるかについて監査を行っております。

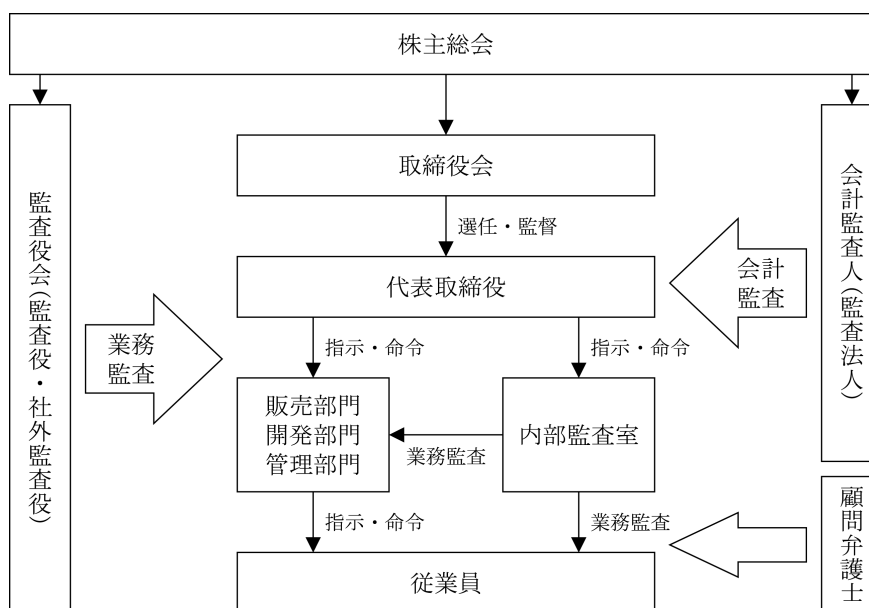
必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聴取するとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

また、各グループ会社取締役の職務の執行の適正性を確保するために、当社への報告体制として毎月1回の定例会議が開催され、モニタリングが適宜行われております。

これらの施策により更なる企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営により株主からの更なる信頼を得て参る所存であります。

上記体制により、当社のコーポレートガバナンスの向上が図れると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



②その他の企業統治に関する事項

イ. 内部統制システム構築の基本方針

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備し一層強化しております。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の基本方針に則った「企業行動規範」を制定し代表取締役がその精神を取締役・使用人をはじめグループ会社全員に継続して周知徹底することにより、定款・法令及び社会倫理の遵守を企業活動の根幹と位置付け徹底する。

代表取締役は、管理本部担当取締役をコンプライアンスに関する総括責任者として指名し、全社横断的なコンプライアンス体制の構築、維持・整備及び問題点の把握に努める。

監査役及び内部監査室は連絡を密にし、コンプライアンス体制の状況調査、法令及び定款上の問題及び矛盾の有無を確認し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む）の保存及び管理の取扱いについては、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する「文書管理規程」を必要に応じて適時見直し整備、作成、保管及び廃棄等の取扱いをより明確にする。

これとともに意思決定に係わる文書の申請、回付、決裁等は個別の制度を定める。

尚、取締役及び監査役等は法令で定める場合の他、随時これらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱いに関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を必要とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営活動の継続的發展を脅かす恐れのあるあらゆる損失の危険（リスク）を総合的かつ適切に認識し対応するために、リスク管理に関する規程を制定し、事業運営リスク及び個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。

またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を確立し、重大なリスクの未然防止、再発防止に努め事業の継続發展を確保する態勢を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画や全社的に影響を及ぼすような重要事項については、取締役会及び取締役・監査役並びに主要子会社の代表者等により構成されるグループ経営会議を開催し、総合的な検討を行う。また、施策及び業務の効率化を推進するため必要な会議を定期または随時に開催し、情報の共有化をはかり業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を行う。

同時に、業務の効率化に必要な情報インフラの整備、構築を図る。

(5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社の管理を行う。

また、当社及び子会社における円滑なグループ企業経営を促進するために、人材、資金及び情報等の統制環境を整備するとともに、海外法人を含む関係会社に対し、当社の方針及び経営理念の指導・啓蒙を行うため定期または随時に関係会社連絡会議を開催する。

さらに、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び経営会議において報告する。監査役と内部監査室は、定期または随時に関係会社管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議で報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき会計に精通した使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、指名された使用人は監査役付として職務に専念する。

監査役が指定する補助期間中での指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役及び他の者の指揮命令は受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社及び関連会社各社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、内部監査の実施状況、重大な社内通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備する。

従業員等は、監査役の監査に対して、職務の実施状況を正確に報告し、その職務に係わる資料等を開示する。また、監査役は必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役に具申する。

さらに、監査役にその職務を補助すべき使用人が必要な場合は、監査業務の専門性、独立性に配慮し、当該使用人の人材選定にあたり監査役と協議する。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。

また、その仕組みが適性に機能することを継続的に評価し、不備があれば、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関連法令等に対する適合性を確保するものとする。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を持たないことを基本方針としております。また、警察、顧問弁護士等の外部の専門機関及び近隣の企業等との情報交換等を通じ、反社会的勢力に関する情報収集を日常的に行う等、緊密に連携をとり、体制の強化を図るものとしております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また社外監査役についても当該契約を締結予定となっております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③内部監査及び監査役監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査室(専任1名)を設置しております。定期的に事業所を巡回し、取締役会及び代表取締役に対する監査結果の報告及び改善提言を行うことにより健全な業務執行の維持に努めております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な報告を受けるとともに意見交換を行っており、必要に応じて随時、情報交換を行っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系その他利害関係はありません。

社外取締役である内田士郎氏は長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくために選任しております。同氏はSAPジャパン株式会社の代表取締役会長及び富士フイルムホールディングス株式会社の社外監査役を兼務しており当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外監査役である今橋正隆氏につきましては、株式会社みなとカードにおいて、並びに篠田哲志氏につきましては東洋証券株式会社において役員として培われた専門的な知識があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであることから選任いたしました。なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役については、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員の条件等を参考にしております。

⑤会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 松井理晃、内田聡
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 その他 5名

⑥役員の報酬等

当期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	84	14	—	8	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	—	—	0	2
社外役員	12	12	—	—	—	6

- (注) 1 当期末在籍人員は取締役4名、監査役3名であります。
 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
 4 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議により定めております。
 5 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第16期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

⑦当社定款における定め概要

1. 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

3. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5. 責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めております。

6. 取締役の任期

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に一層迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年にしております。

7. 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社と当社の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑧株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	—	—	(注)
非上場株式以外の株式	6,708	7,905	280	—	3,200

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	5	1	5	—
計	30	1	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTrimGen Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して28千米ドルを支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,595,031	※1 11,480,112
受取手形及び売掛金	2,234,859	2,287,875
割賦売掛金	2,461,510	2,363,687
製品	231,086	300,811
原材料及び貯蔵品	470,064	508,735
繰延税金資産	157,873	121,514
その他	141,480	174,889
貸倒引当金	△8,070	△8,692
流動資産合計	18,283,836	17,228,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,671,041	※1 1,706,015
減価償却累計額	△959,806	△1,008,054
建物及び構築物（純額）	711,234	697,960
土地	※1 2,504,159	※1 2,503,670
その他	1,439,526	1,487,222
減価償却累計額	△1,168,416	△1,145,967
その他（純額）	271,110	341,254
有形固定資産合計	3,486,504	3,542,885
無形固定資産		
のれん	597,458	563,318
その他	105,139	71,920
無形固定資産合計	702,598	635,238
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 44,399	※2 1,438,252
繰延税金資産	165,207	141,175
長期預金	500,000	500,000
その他	713,329	546,145
貸倒引当金	△191,067	△13,893
投資その他の資産合計	1,231,868	2,611,679
固定資産合計	5,420,971	6,789,804
資産合計	23,704,808	24,018,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,955	812,088
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 1,426,258
未払法人税等	786,270	176,492
賞与引当金	148,994	145,091
製品保証引当金	24,000	44,000
返品調整引当金	56,000	48,000
その他	1,548,526	1,372,045
流動負債合計	3,526,746	4,323,976
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※1 1,126,430	—
役員退職慰労引当金	171,051	175,715
退職給付に係る負債	194,767	225,126
長期預り保証金	※1 175,518	※1 142,118
その他	976,486	1,016,211
固定負債合計	2,944,253	1,559,171
負債合計	6,471,000	5,883,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	856,479	606,369
利益剰余金	15,695,068	17,156,173
自己株式	△659,940	△967,521
株主資本合計	16,884,204	17,787,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,974	8,539
為替換算調整勘定	△60,981	△31,929
退職給付に係る調整累計額	△9,823	△10,122
その他の包括利益累計額合計	△64,831	△33,511
新株予約権	9,642	23,158
非支配株主持分	404,792	358,324
純資産合計	17,233,808	18,135,590
負債純資産合計	23,704,808	24,018,738

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	15,280,067	15,251,226
売上原価	3,840,738	3,868,708
売上総利益	11,439,328	11,382,518
返品調整引当金戻入額	—	8,000
差引売上総利益	11,439,328	11,390,518
販売費及び一般管理費	※1、※2 8,315,593	※1、※2 8,461,404
営業利益	3,123,734	2,929,114
営業外収益		
受取利息	6,518	6,209
受取配当金	285	307
受取手数料	10,655	1,518
不動産賃貸料	94,309	94,342
為替差益	8,889	—
保険解約返戻金	13,197	6,552
その他	31,912	23,935
営業外収益合計	165,768	132,865
営業外費用		
支払利息	7,275	10,834
社債利息	1,052	1,047
貸与資産減価償却費	11,387	10,755
為替差損	—	111,767
持分法による投資損失	1,430	6,446
その他	9,445	15,610
営業外費用合計	30,591	156,461
経常利益	3,258,911	2,905,517
特別利益		
関係会社株式売却益	—	69,456
固定資産売却益	—	1,898
特別利益合計	—	71,354
特別損失		
固定資産売却損	—	105
特別損失合計	—	105
税金等調整前当期純利益	3,258,911	2,976,766
法人税、住民税及び事業税	1,244,192	928,969
法人税等調整額	△75,344	3,117
法人税等合計	1,168,847	932,086
当期純利益	2,090,063	2,044,680
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,926	74,864
親会社株主に帰属する当期純利益	2,104,990	1,969,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,090,063	2,044,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,540	2,565
為替換算調整勘定	△31,087	31,949
退職給付に係る調整額	△18,485	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	△636	4,206
その他の包括利益合計	※1 △52,749	※1 38,423
包括利益	2,037,314	2,083,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,066,479	2,001,135
非支配株主に係る包括利益	△29,164	81,968

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094
当期変動額					
剰余金の配当			△425,358		△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,104,990		2,104,990
自己株式の取得				△369,952	△369,952
自己株式の処分		△2,763		5,246	2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△116,052			△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,763	△2,763		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△116,052	1,676,868	△364,706	1,196,109
当期末残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715
当期変動額							
剰余金の配当							△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,104,990
自己株式の取得							△369,952
自己株式の処分							2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	△126,016
当期変動額合計	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	1,070,092
当期末残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204
当期変動額					
剰余金の配当			△504,550		△504,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,816		1,969,816
自己株式の取得				△318,240	△318,240
自己株式の処分		△4,160		10,660	6,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△250,109			△250,109
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,160	△4,160		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△250,109	1,461,105	△307,580	903,415
当期末残高	992,597	606,369	17,156,173	△967,521	17,787,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808
当期変動額							
剰余金の配当							△504,550
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,969,816
自己株式の取得							△318,240
自己株式の処分							6,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△250,109
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,565	29,052	△298	31,319	13,516	△46,468	△1,632
当期変動額合計	2,565	29,052	△298	31,319	13,516	△46,468	901,782
当期末残高	8,539	△31,929	△10,122	△33,511	23,158	358,324	18,135,590

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,258,911	2,976,766
減価償却費	197,150	190,151
のれん償却額	34,140	34,140
新株予約権の増加額	8,376	14,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,372	△25,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,429	△3,902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,038	29,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,295	4,663
受取利息及び受取配当金	△6,803	△6,516
保険解約返戻金	—	△6,552
支払利息	7,275	10,834
社債利息	1,052	1,047
持分法による投資損益 (△は益)	1,430	6,446
為替差損益 (△は益)	△8,889	111,767
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△69,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,928	△57,119
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△16,811	97,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,857	△141,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	396,084	△150,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,640	△100,190
その他	288,008	57,965
小計	3,518,888	2,974,131
利息及び配当金の受取額	6,869	9,201
利息の支払額	△5,290	△9,481
法人税等の支払額	△947,082	△1,535,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,573,385	1,438,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,610	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	920,610
有形固定資産の取得による支出	△82,482	△211,802
有形固定資産の売却による収入	—	12,808
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△6,856
投資有価証券の取得による支出	—	△1,268,492
関係会社株式の取得による支出	—	△146,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 61,753
敷金及び保証金の差入による支出	△5,890	△7,448
敷金及び保証金の回収による収入	8,034	3,470
保険積立金の解約による収入	—	6,552
その他	△64,950	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,799	△1,134,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	182,270	299,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△182,400	△375,159
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
自己株式の取得による支出	△369,952	△318,240
ストックオプションの行使による収入	2,112	5,656
配当金の支払額	△423,638	△504,182
その他	△46,682	△44,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,108	△969,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,918	△28,773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	926,559	△694,309
現金及び現金同等物の期首残高	10,747,862	11,674,421
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,674,421	※1 10,980,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数……9社

主要な連結子会社の名称

株式会社トリムエレクトリックマシナリー
広州多寧健康科技有限公司
株式会社トリムメディカル ホールディングス
株式会社トリム メディカル インスティテュート
株式会社トリムライフサポート
PT. SUPER WAHANA TEHNO
株式会社ステムセル研究所
Hankook Trim CO., LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありましたTrimGen Corporationは、当連結会計年度において株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。

Hankook Trim CO., LTD. については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数……5社

会社等の名称

多寧生技股份有限公司
株式会社南国市産業振興機構
株式会社西島園芸団地
漢琨國際控股有限公司
日中医療開発株式会社

漢琨國際控股有限公司、日中医療開発株式会社については新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知ファイティングドッグス球団株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち連結決算日と事業年度末日が異なるのは、広州多寧健康科技有限公司、PT. SUPER WAHANA TEHNO及びHankook Trim CO., LTD.（共に事業年度末日は12月31日）であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社トリムメディカル ホールディングスについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b その他有価証券
（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。

③ 製品保証引当金

販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保差入資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	500,000千円	500,000千円
建物及び構築物	209,526千円	198,770千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,951,936千円	1,941,181千円

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	1,426,258千円
長期借入金	1,126,430千円	－千円
長期預り保証金(注)	154,004千円	121,187千円
計	1,280,434千円	1,547,445千円

(注) 長期預り保証金の契約金額によっております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,551千円	159,922千円
投資有価証券(社債)	－千円	381,446千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売手数料	774,825千円	794,707千円
給料手当	1,823,156千円	1,892,734千円
賞与引当金繰入額	131,443千円	125,433千円
退職給付費用	71,159千円	84,253千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,295千円	13,721千円
製品保証引当金繰入額	24,000千円	44,000千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	256,936千円	230,596千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,831千円	3,169千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△4,831千円	3,169千円
税効果額	2,291千円	△603千円
その他有価証券評価差額金	△2,540千円	2,565千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△31,087千円	73,205千円
組替調整額	－千円	△41,255千円
為替換算調整勘定	△31,087千円	31,949千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△22,194千円	△5,649千円
組替調整額	△4,627千円	5,269千円
税効果調整前	△26,821千円	△379千円
税効果額	8,336千円	81千円
退職給付に係る調整額	△18,485千円	△298千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△636千円	4,206千円
その他の包括利益合計	△52,749千円	38,423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,656,780	—	—	8,656,780
合計	8,656,780	—	—	8,656,780
自己株式				
普通株式	149,610	100,000	2,000	247,610
合計	149,610	100,000	2,000	247,610

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 100,000株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 2,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,266
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,376
合計			—	—	—	—	9,642

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	425,358	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	504,550	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,656,780	—	—	8,656,780
合計	8,656,780	—	—	8,656,780
自己株式				
普通株式	247,610	78,978	4,000	322,588
合計	247,610	78,978	4,000	322,588

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 78,900株
 単元未満株式の買取請求による取得 78株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 4,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	422
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	22,736
合計			—	—	—	—	23,158

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	504,550	60	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,051	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	12,595,031千円	11,480,112千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△920,610千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	11,674,421千円	10,980,112千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、TrimGen Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	62,965千円
固定資産	16,499千円
流動負債	△21,274千円
非支配株主持分	△3,386千円
為替換算調整勘定	△40,242千円
株式の売却益	69,456千円
株式の売却価額	84,016千円
現金及び現金同等物	△22,263千円
差引：売却による収入	61,753千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、基幹システムのサーバー等であります。

②無形固定資産

主として、整水器販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)③に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電解水素水整水器の製造販売事業を行うにあたり、必要な資金は主として自己資金により手当てしている他、一部社債発行により資金を調達しております。医療事業におきましては、銀行借入により資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

割賦売掛金については、信販会社との保証契約により顧客の信用リスクをヘッジしております。

また海外子会社の取引により生じた外貨建ての営業債権は、その相手先が同国の取引先であることから、為替の変動リスクはありません。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、投資目的のための株式及び受益証券の保有であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に市場価格、プレス発表をモニタリングし、リスクの回避に心掛けております。なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、医療事業再編に関する資金調達を目的としたものであります。

また、当社グループは、主に自己資金で運用しており、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成・更新を行い、手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,595,031	12,595,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,859		
貸倒引当金（※）	△8,070		
差引	2,226,789	2,226,789	—
(3) 割賦売掛金	2,461,510	2,461,510	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	21,824	21,824	—
(5) 長期預金	500,000	500,000	—
資産計	17,805,155	17,805,155	—
(1) 支払手形及び買掛金	962,955	962,955	—
(2) 未払法人税等	786,270	786,270	—
(3) 社債	300,000	302,100	2,100
(4) 長期借入金	1,126,430	1,126,430	—
(5) 長期預り保証金	175,518	175,518	—
負債計	3,351,174	3,353,274	2,100

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,480,112	11,480,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,287,875		
貸倒引当金（※）	△8,692		
差引	2,279,183	2,279,183	—
(3) 割賦売掛金	2,363,687	2,363,687	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	870,916	854,080	△16,836
その他有価証券	24,943	24,943	—
(5) 長期預金	500,000	500,000	—
資産計	17,518,842	17,502,006	△16,836
(1) 支払手形及び買掛金	812,088	812,088	—
(2) 1年内償還予定の社債	300,000	301,050	1,050
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,426,258	1,426,258	—
(4) 未払法人税等	176,492	176,492	—
(5) 長期預り保証金	142,118	142,118	—
負債計	2,856,958	2,858,008	1,050

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、割賦売掛金には保証契約が付されているため、信用リスクはありません。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

主な長期預り保証金は、時価でもって帳簿価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

また、この長期預り保証金は担保を付しているため、信用リスクはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式及び債券	22,575	542,392

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,595,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,859	—	—	—
割賦売掛金	1,197,738	1,263,709	61	—
長期預金	—	—	500,000	—
合計	16,027,629	1,263,709	500,061	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,480,112	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,287,875	—	—	—
割賦売掛金	1,104,997	1,258,659	29	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	300,000	500,000	—
長期預金	—	—	500,000	—
合計	14,872,985	1,558,659	1,000,029	—

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	—	1,126,430	—	—	—	—
長期預り保証金	30,414	31,059	31,717	32,390	2,730	47,205
合計	30,414	1,457,489	31,717	32,390	2,730	47,205

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	300,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,426,258	—	—	—	—	—
長期預り保証金	31,059	31,717	32,390	2,730	—	44,221
合計	1,757,317	31,717	32,390	2,730	—	44,221

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	870,916	854,080	△16,836
合計	870,916	854,080	△16,836

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,708	4,704	2,003
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15,116	9,393	5,722
	小計	21,824	14,097	7,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	21,824	14,097	7,726	

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,905	4,704	3,200
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17,038	9,343	7,694
	小計	24,943	14,047	10,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,943	14,047	10,895

(注) 1 非上場株式及び債券(連結貸借対照表計上額 382,469千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株式会社トリムエレクトリックマシナリー)は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	132,693	172,966
勤務費用	23,969	26,683
利息費用	1,326	172
数理計算上の差異の発生額	22,194	5,649
退職給付の支払額	△7,217	△2,376
退職給付債務の期末残高	172,966	203,095

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,214	21,800
退職給付費用	4,161	3,147
退職給付の支払額	△200	△2,855
為替換算差額	△375	△61
退職給付に係る負債の期末残高	21,800	22,030

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	194,767	225,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,767	225,126
退職給付に係る負債	194,767	225,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,767	225,126

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	23,969	26,683
利息費用	1,326	172
数理計算上の差異の費用処理額	△4,627	5,269
簡便法で計算した退職給付費用	4,161	3,147
確定給付制度に係る退職給付費用	24,830	35,273

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△26,821	△379
合計	△26,821	△379

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14,281	14,661
合計	14,281	14,661

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	1.0～4.4%	1.0～4.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,091千円、当連結会計年度54,363千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	8,376千円	14,360千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名	当社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 14,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成25年1月31日	平成27年9月11日
権利確定条件	付与日(平成25年1月31日)以降、権利確定日(平成27年1月4日)まで当社従業員であること。	付与日(平成27年9月11日)以降、権利確定日(平成29年9月11日)まで当社グループ従業員等であること。
対象勤務期間	2年間(自平成25年1月31日 至 平成27年1月4日)	2年間(自平成27年9月11日 至 平成29年9月11日)
権利行使期間	平成27年1月5日から平成30年1月4日まで	平成29年9月12日から平成34年9月11日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	20,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,000	—
権利確定	—	—
権利行使	4,000	—
失効	—	—
未行使残	2,000	—

② 単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,414	4,095
行使時平均株価(円)	6,065	—
付与日における公正な 評価単価(円)	211	1,436

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,166千円	4,792千円
賞与引当金	46,287	45,117
退職給付に係る負債	58,521	68,508
役員退職慰労引当金	52,685	53,916
未払事業税	58,959	25,325
子会社繰越欠損金	233,626	298,944
その他	137,514	67,886
繰延税金資産小計	592,760	564,491
評価性引当額	△267,927	△299,445
繰延税金資産合計	324,833	265,046
(繰延税金負債)		
未実現利益	△51,606	—
その他	△4,942	△2,528
繰延税金負債合計	△56,548	△2,528
繰延税金資産(負債)の純額	268,284	262,517

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	—
(調整)		
交際費等の永久差異項目	0.5	—
住民税均等割	1.0	—
評価性引当額の増減	0.2	—
試験研究費税額控除	△0.5	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4	—
連結子会社との税率差異	0.8	—
その他	0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.9	—

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社トリムメディカル ホールディングス（当社の連結子会社）

事業の内容：持株会社として先進的医療関連事業を展開する子会社を管理・運営しております。

(2) 企業結合日

平成28年9月30日及び平成28年12月31日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

医療分野への経営基盤のさらなる安定を図ることを目的に、非支配株主が保有する株式を追加取得し、株式会社トリムメディカル ホールディングスを当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	339,359千円
取得原価		339,359千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

254,156千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、三重県伊勢市等の地域において、賃貸店舗（土地を含む。）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,921千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。減損損失の計上はありません。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,261千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。減損損失の計上はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,463,323	1,451,936
	期中増減額	△11,387	△10,755
	期末残高	1,451,936	1,441,181
期末時価		748,000	750,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動はありません。

3 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,457,973	822,093	15,280,067	—	15,280,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,457,973	822,093	15,280,067	—	15,280,067
セグメント利益又は損失(△)	3,159,584	△35,849	3,123,734	—	3,123,734
セグメント資産	19,507,496	2,745,374	22,252,871	1,451,936	23,704,808
その他の項目					
減価償却費	142,047	43,715	185,763	11,387	197,150
のれんの償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
持分法適用会社への投資額	21,551	—	21,551	—	21,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,362	30,495	93,858	—	93,858

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,451,936千円は、各報告セグメントに配分していない賃貸等不動産であります。
(2) 減価償却費の調整額11,387千円は、賃貸等不動産にかかる減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,418,837	832,388	15,251,226	—	15,251,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,418,837	832,388	15,251,226	—	15,251,226
セグメント利益	2,898,322	30,791	2,929,114	—	2,929,114
セグメント資産	19,327,712	3,249,845	22,577,557	1,441,181	24,018,738
その他の項目					
減価償却費	142,712	36,683	179,395	10,755	190,151
のれんの償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
持分法適用会社への投資額	19,929	139,993	159,922	—	159,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,655	25,811	221,467	—	221,467

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,441,181千円は、各報告セグメントに配分していない賃貸等不動産であります。
(2) 減価償却費の調整額10,755千円は、賃貸等不動産にかかる減価償却費であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
当期償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
当期末残高	—	597,458	597,458	—	597,458

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
当期償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
当期末残高	—	563,318	563,318	—	563,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ラボレムス	東京都港区	10,000	資産管理	(被所有) 直接 25.4	役員の兼任	子会社株式の取得	269,679	—	—

(注) 1 株式会社ラボレムスは当社代表取締役社長森澤紳勝が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社ラボレムスが所有している、当社の連結子会社である株式会社トリムメディカル ホールディングスの株式を取得したものであります。

(2) 株式の取得価額は、独立した第三者による株価算定の結果をふまえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	漢琨国際控股有限公司	香港	3,000 千米ドル	中国での医療事業の運営管理	(所有) 間接 40.0	役員の兼任	転換社債型新株予約権付社債の引受	381,446	投資有価証券	381,446

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

転換社債型新株予約権付社債の引受については、転換社債型新株予約権付社債の引受に関する基本契約書を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.12円	2,130.27円
1株当たり当期純利益金額	249.50円	234.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	249.36円	234.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,104,990	1,969,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,104,990	1,969,816
普通株式の期中平均株式数(株)	8,436,975	8,401,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,656	5,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回適格機関投資家譲渡限定私募債	平成27年1月30日	300,000	300,000 (300,000)	0.35	なし	平成30年1月30日
合計	—	—	300,000	300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,426,258	0.24	平成30年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,126,430	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,037	35,296	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,529	13,499	—	平成30年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,212,996	1,475,054	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,955	2,469	2,242	831

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,289,466	8,122,091	11,535,624	15,251,226
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	922,701	1,787,375	2,378,827	2,976,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	601,098	1,182,326	1,536,052	1,969,816
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.46	140.55	182.59	234.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	71.46	69.09	42.04	51.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,626,477	8,463,224
受取手形	24,173	22,632
売掛金	2,002,183	2,076,002
割賦売掛金	2,461,510	2,363,687
製品	79,122	104,975
貯蔵品	18,949	20,011
前払費用	99,834	120,571
繰延税金資産	122,109	95,770
その他	16,539	36,737
貸倒引当金	△810	△840
流動資産合計	13,450,090	13,302,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,046,995	※1 1,050,045
減価償却累計額	△632,457	△657,668
建物（純額）	414,537	392,377
構築物	8,026	8,026
減価償却累計額	△7,463	△7,548
構築物（純額）	563	477
機械及び装置	103,874	87,504
減価償却累計額	△103,731	△87,504
機械及び装置（純額）	142	0
車両運搬具	32,475	42,746
減価償却累計額	△27,362	△21,916
車両運搬具（純額）	5,113	20,830
工具、器具及び備品	159,568	187,589
減価償却累計額	△85,937	△89,779
工具、器具及び備品（純額）	73,631	97,810
土地	※1 2,117,880	※1 2,117,880
リース資産	71,846	62,970
減価償却累計額	△46,920	△50,638
リース資産（純額）	24,925	12,331
有形固定資産合計	2,636,794	2,641,707
無形固定資産		
特許権	5,625	1,875
ソフトウェア	823	4,570
リース資産	60,472	36,464
電話加入権	5,329	5,329
無形固定資産合計	72,250	48,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,824	895,859
関係会社株式	1,086,242	1,636,343
関係会社出資金	18,118	18,118
従業員に対する長期貸付金	2,492	821
関係会社長期貸付金	20,139	20,139
長期貸付金	5,000	5,000
長期前払費用	77,183	75,400
繰延税金資産	148,438	159,355
差入保証金	274,772	271,656
長期預金	500,000	500,000
その他	137,838	151,390
貸倒引当金	△34,033	△34,033
投資その他の資産合計	2,258,017	3,700,053
固定資産合計	4,967,062	6,390,000
資産合計	18,417,153	19,692,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,354	608,962
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	41,869	35,296
未払金	527,606	469,151
未払費用	84,392	84,713
未払法人税等	501,988	-
未払消費税等	118,116	32,479
前受金	799	300
預り金	42,907	39,736
割賦利益繰延	329,212	327,134
前受収益	51,993	39,714
賞与引当金	120,000	116,000
製品保証引当金	24,000	44,000
返品調整引当金	56,000	48,000
流動負債合計	2,373,240	2,145,491
固定負債		
社債	300,000	-
リース債務	43,529	13,499
退職給付引当金	153,284	180,993
役員退職慰労引当金	162,643	172,670
長期預り保証金	※1 164,312	※1 130,897
長期前受収益	24,718	18,786
固定負債合計	848,488	516,846
負債合計	3,221,729	2,662,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金	977,957	977,957
資本剰余金合計	977,957	977,957
利益剰余金		
利益準備金	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金	8,170,000	8,270,000
繰越利益剰余金	5,455,654	7,482,164
利益剰余金合計	13,869,193	15,995,703
自己株式	△659,940	△967,521
株主資本合計	15,179,807	16,998,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,974	8,539
評価・換算差額等合計	5,974	8,539
新株予約権	9,642	23,158
純資産合計	15,195,423	17,030,434
負債純資産合計	18,417,153	19,692,772

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	13,967,182	13,699,613
売上原価		
製品期首たな卸高	57,254	75,685
当期製品仕入高	※1 3,796,709	※1 3,707,686
合計	3,853,963	3,783,371
他勘定振替高	※2 21,976	※2 29,931
製品期末たな卸高	79,122	101,538
売上原価合計	3,752,864	3,651,901
売上総利益	10,214,318	10,047,712
返品調整引当金戻入額	—	8,000
差引売上総利益	10,214,318	10,055,712
販売費及び一般管理費		
販売手数料	841,195	854,893
販売促進費	207,666	206,104
外注費	1,385,095	1,356,927
製品保証引当金繰入額	24,000	44,000
貸倒引当金繰入額	222	390
役員報酬	123,734	124,729
給料及び手当	1,542,224	1,580,717
外務員報酬	260,873	209,157
賞与	182,739	173,434
賞与引当金繰入額	120,000	116,000
福利厚生費	314,144	320,264
退職給付費用	68,868	82,125
役員退職慰労引当金繰入額	11,495	12,776
旅費及び交通費	239,925	258,005
減価償却費	71,923	77,794
賃借料	513,414	521,422
研究開発費	202,828	218,636
その他	1,833,803	2,019,719
販売費及び一般管理費合計	7,944,155	8,177,101
営業利益	2,270,162	1,878,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,634	1,125
受取配当金	285	※1 1,220,307
不動産賃貸料	94,309	94,342
受取手数料	1,535	1,518
為替差益	8,539	232
保険解約返戻金	13,197	6,552
その他	34,268	25,393
営業外収益合計	153,770	1,349,471
営業外費用		
支払利息	4,729	7,304
社債利息	1,052	1,047
貸与資産減価償却費	11,387	10,755
その他	6,925	12,974
営業外費用合計	24,095	32,081
経常利益	2,399,837	3,196,001
特別利益		
固定資産売却益	—	1,898
子会社清算益	※1 228,002	—
特別利益合計	228,002	1,898
特別損失		
関係会社株式評価損	14,887	—
特別損失合計	14,887	—
税引前当期純利益	2,612,952	3,197,899
法人税、住民税及び事業税	833,794	547,861
法人税等調整額	△60,288	14,817
法人税等合計	773,505	562,679
当期純利益	1,839,446	2,635,220

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,070,000	4,144,329	12,457,868
当期変動額								
任意積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△425,358	△425,358
当期純利益							1,839,446	1,839,446
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,763	△2,763				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2,763	2,763			△2,763	△2,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	1,311,324	1,411,324
当期末残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,170,000	5,455,654	13,869,193

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△295,234	14,133,188	8,514	8,514	1,637	14,143,340
当期変動額						
任意積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△425,358				△425,358
当期純利益		1,839,446				1,839,446
自己株式の取得	△369,952	△369,952				△369,952
自己株式の処分	5,246	2,483				2,483
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,540	△2,540	8,005	5,465
当期変動額合計	△364,706	1,046,618	△2,540	△2,540	8,005	1,052,083
当期末残高	△659,940	15,179,807	5,974	5,974	9,642	15,195,423

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,170,000	5,455,654	13,869,193
当期変動額								
任意積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△504,550	△504,550
当期純利益							2,635,220	2,635,220
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,160	△4,160				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4,160	4,160			△4,160	△4,160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	2,026,510	2,126,510
当期末残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,270,000	7,482,164	15,995,703

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△659,940	15,179,807	5,974	5,974	9,642	15,195,423
当期変動額						
任意積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△504,550				△504,550
当期純利益		2,635,220				2,635,220
自己株式の取得	△318,240	△318,240				△318,240
自己株式の処分	10,660	6,500				6,500
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,565	2,565	13,516	16,081
当期変動額合計	△307,580	1,818,929	2,565	2,565	13,516	1,835,010
当期末残高	△967,521	16,998,736	8,539	8,539	23,158	17,030,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保差入資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	209,526千円	198,770千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,451,936千円	1,441,181千円

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期預り保証金(注)	154,004千円	121,187千円

(注) 長期預り保証金の契約金額によっております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	3,801,443千円	3,738,367千円
受取配当金	－千円	1,220,000千円
子会社清算益	228,002千円	－千円

※2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	18,793千円	17,220千円
営業外費用への振替高	2,061千円	1,010千円
有形固定資産への振替高	1,121千円	11,700千円
計	21,976千円	29,931千円

主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,069,133	1,619,234
関連会社株式	17,109	17,109
計	1,086,242	1,636,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	10,670千円	10,679千円
賞与引当金	36,972	35,739
退職給付引当金	46,935	55,420
役員退職慰労引当金	49,801	52,871
未払事業税	35,225	11,039
関係会社株式	28,610	28,610
その他	64,084	63,121
繰延税金資産合計	272,300	257,482
(繰延税金負債)		
その他	△1,752	△2,356
繰延税金負債合計	△1,752	△2,356
繰延税金資産(負債)の純額	270,548	255,126

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等の永久差異項目	0.5	0.4
住民税均等割	1.1	0.9
受取配当金益金不算入	△2.9	△11.8
評価性引当額の増減	△2.1	—
試験研究費税額控除	△0.6	△0.8
所得拡大促進税制による税額控除	—	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5	—
その他	0.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.6	17.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,046,995	3,050	—	1,050,045	657,668	25,210	392,377
構築物	8,026	—	—	8,026	7,548	85	477
機械及び装置	103,874	—	16,370	87,504	87,504	142	0
車両運搬具	32,475	20,899	10,628	42,746	21,916	5,182	20,830
工具、器具及び備品	159,568	39,323	11,302	187,589	89,779	13,782	97,810
土地	2,117,880	—	—	2,117,880	—	—	2,117,880
リース資産	71,846	—	8,876	62,970	50,638	12,594	12,331
有形固定資産計	3,540,668	63,272	47,177	3,556,763	915,056	56,997	2,641,707
無形固定資産							
特許権	30,000	—	—	30,000	28,125	3,750	1,875
ソフトウェア	8,201	4,150	300	12,051	7,480	402	4,570
リース資産	155,274	5,544	—	160,818	124,353	29,552	36,464
電話加入権	5,329	—	—	5,329	—	—	5,329
無形固定資産計	198,804	9,694	300	208,198	159,958	33,705	48,239
長期前払費用	77,183	—	1,782	75,400	—	—	75,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,843	840	360	449	34,873
賞与引当金	120,000	116,000	120,000	—	116,000
製品保証引当金	24,000	44,000	24,000	—	44,000
返品調整引当金	56,000	48,000	56,000	—	48,000
役員退職慰労引当金	162,643	12,776	2,750	—	172,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」449千円については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法としております。 公告掲載URL http://www.nihon-trim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上の株主に対し当社が販売する製水器1台若しくは浄水カートリッジ1本の標準価格の30%割引を行う株主優待券を1枚贈呈。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第34期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第34期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

第35期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日近畿財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日近畿財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年11月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日)平成29年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日)平成29年2月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日)平成29年3月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日)平成29年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日)平成29年5月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日)平成29年6月1日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本トリムの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本トリムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム大宮営業所
(さいたま市大宮区下町一丁目45番地)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森澤紳勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社日本トリム
【英訳名】	NIHON TRIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 澤 紳 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目8番34号
【縦覧に供する場所】	株式会社日本トリム東京支社 (東京都中央区八丁堀三丁目25番7号) 株式会社日本トリム名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目22番21号) 株式会社日本トリム大宮営業所 (さいたま市大宮区下町一丁目45番地) 株式会社日本トリム横浜営業所 (横浜市港北区新横浜二丁目4番1号) 株式会社日本トリム千葉営業所 (千葉市中央区新町1000番地) 株式会社日本トリム姫路営業所 (兵庫県姫路市東延末一丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森澤紳勝は、当社の第35期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。